

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場相場に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準 …… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品及び商品、半製品、原材料(部分品)及び貯蔵品 …… 総平均法による原価法
 - 原材料(主要材料)及び仕掛品 …… 後入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産 …… 建物については定額法、建物以外については定率法。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却している。
また、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物…………… 7年～50年
機械及び装置…… 4年～12年
 - (2) 無形固定資産 …… 定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により発生翌期から費用処理している。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職時の支給慰労金に充てるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
7. 収益の計上基準
売上の計上基準は原則として出荷基準によっているが、長期請負工事等で、かつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用している。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …… 金利スワップ
ヘッジ対象 …… 借入金
 - (3) ヘッジ方針
当社の内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

10.消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

注記事項

中間貸借対照表関係

	前中間期	当中間期	増 減	前 期
1.有形固定資産				
減価償却累計額	45,784 百万円	46,757 百万円	972 百万円	45,987 百万円
2.受取手形割引高	5 "	- "	5 "	- "
3.保証債務	17,436 "	10,301 "	7,134 "	8,690 "
4.保証予約等 ¹	5,659 "	2,283 "	3,375 "	2,661 "

1.保証予約等の中間期末(期末)残高は保証予約等、実質的に債権保証義務を負っていると認められるものについて表示している。

5.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前中間期	当中間期	前 期
建物	416 百万円	405 百万円	414 百万円
土地	54 "	54 "	54 "
投資有価証券	6,064 "	7,072 "	5,147 "
計	6,535 百万円	7,532 百万円	5,616 百万円

担保付債務は次のとおりである。

	前中間期	当中間期	前 期
短期借入金 ¹	5,008 百万円	2,618 百万円	7,767 百万円
長期借入金	1,312 "	2,860 "	1,056 "
関係会社借入金			
保証債務	12,049 "	9,318 "	7,551 "
計	18,369 百万円	14,796 百万円	16,374 百万円

1...一年以内に返済予定の長期借入金を含んでいる。

中間損益計算書関係

1.減価償却実施額

	前中間期	当中間期	前 期
有形固定資産	1,350 百万円	1,260 百万円	2,852 百万円
無形固定資産	72 "	61 "	136 "
計	1,422 百万円	1,322 百万円	2,989 百万円